

(様式第 1 号)

指定金融機関の指定申請書

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

住所

金融機関の名称及び代表者の氏名 ㊟

地域雇用創造利子補給金（実践型地域雇用創造事業）交付要綱第 5 条の規定に基づき、指定金融機関の指定を受けたいので、申請します。

1. 金融機関の名称
2. 代表者の氏名
3. 金融機関の所在地
4. 地域雇用創造協議会名
5. 融資の見込み（指定後 3 年間の融資の時期及び金額）
6. 添付書類
 - (1) 定款
 - (2) 登記事項証明書
 - (3) 貸借対照表及び損益計算書
 - (4) 地域雇用創造協議会の構成員であることを証する書類
 - (5) 事業を安定して行うために必要な経理的基礎を示す書類
 - (6) その他参考となる事項を記載した書類

注 添付書類のうち（4）以外については、既に他の指定申請書に添付すべき書類を提出した場合、その記載事項に変更がないときは省略できる。省略した場合、当該他の指定申請に係る協議会名の名称を記載すること。

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とすること。

(様式第2号)

指定金融機関の指定通知書

番 号
平成 年 月 日

殿

平成 年 月 日付けで申請のあった下記1の地域雇用創造協議会が実施する実践型地域雇用創造事業に係る金融機関の指定について、下記2の金融機関を指定します。

1. 協議会名：
2. 指定金融機関名：

(様式第3号)

実践型地域雇用創造事業関連融資対象事業者の推薦申請書

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

住所

金融機関の名称及び代表者の氏名

実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金を伴う融資を受ける事業者として、下記2の事業者への推薦を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 金融機関の名称
2. 事業者の名称
3. 事業者が指定金融機関に誓約した内容
4. 添付書類
 - (1) 実践型地域雇用創造事業関連融資対象事業者補足票
 - (2) 実践型地域雇用創造事業関連融資対象事業者確認書

(様式第4号)

実践型地域雇用創造事業関連融資対象事業者補足票

平成 年 月 日

殿

住所

名称及び代表者の氏名

実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金を伴う融資を受ける事業者として推薦を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1. 指定事業（工事）の概要

（1）事業名（工事名）

（2）事業期間（工事期間）

（3）事業費（工事費） 円

（4）借入を予定する指定金融機関の名称及び当該指定金融機関からの借入予定額
円

2. 事業者の概要

（1）主要事業の内容

（2）法人等設立年月日

（3）所在地

（4）資本金

（5）主要株主及び持株比率

（6）従業員数

（7）工場等の名称及び所在地

(8) 年間総売上高

3. 指定事業（工事）の内容

事業（工事）所在地			
事業（工事）の目的			借入金利
	対象事業項目		
事業（工事）内容			
実践型地域雇用創造事業との関連			
雇用増加予定人数			
その他特記事項 （融資予定時期等）			

注 地方公共団体の利子補給金制度及び融資制度を利用する場合、「その他特記事項」欄に制度の概要、利用する制度に係る融資額、利子補給率（利子補給金に限る。）を記載すること。

4. 資金計画（単位：千円）

区分	年度	年度	年度	年度	年度	合計
事業費（工事費）計						
事業費内 訳 ※例	土地取得費					
	建物					
	機械装置					
	その他 <small>注 各項目ごとに行を 追加してください。</small>					
財源内訳 ※例	財源計					
	指定金融機関 計					
	うち〇〇銀行					
	うち〇〇信用金 庫					
	その他 民間金融機関					
	政府系金融機関					
	補助金等（国）					
	補助金等 （地方公共団体）					
自己資金						

注1 会計年度については、国の会計年度（4月～3月）ごとに記載すること。

注2 地方公共団体の利子補給金制度を利用する場合、財源内訳に当該利子補給金に係る借入額を（ ）内数で記載すること。また、地方公共団体の融資制度を利用する場合、財源内訳に融資制度を利用する融資額を〔 〕内数で記載すること。

注3 適宜行追加・削除をすること。

5. 添付書類

事業所台帳全記録照会

注 添付できない場合は、理由を記載すること。

(様式第5号)

実践型地域雇用創造事業関連融資対象事業者確認書

番 号
平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

協議会名
協議会の長 (印)

平成 年 月 日付け契約を締結した下記1の地域雇用創造協議会の実践型地域雇用創造事業において、下記2の事業者は、地域雇用創造利子補給金（実践型地域雇用創造事業）交付要綱第8条第1項第1号から第2号までに定める要件に全て合致していることを認めます。

つきましては、実践型地域雇用創造事業関連融資対象事業者の推薦に当たり、御配慮願います。

記

1. 地域雇用創造協議会名：

2. 事業者名：

3. セミナー受講日等

(1) 協議会が開発した成果物のノウハウの提供日及び提供物（要綱第8条第1項第1号）

平成 年 月 日

(2) 当該事業者が実施する事業が実践型地域雇用創造事業の実施と相まって地域の効果的な雇用創造に資すると認められる理由（要綱第8条第1項第2号）

4. 添付書類

事業者が交付要綱第8条第1項第1号から第3号までに定める要件に合致することを証する書類（3（1）に係る提供等）

(様式第6号)

実践型地域雇用創造事業関連融資対象事業者の推薦通知書

番 号
平成 年 月 日

殿

厚生労働大臣

印

平成 年 月 日付けで申請のあった下記1の地域雇用創造協議会の実践型地域雇用創造事業関連融資対象事業者の推薦について、下記2の事業者を推薦します。

記

1. 地域雇用創造協議会名

2. 事業者名

3. 本推薦の有効期間

年 月 日から 年 月 日まで

(様式第7号)

実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給契約申込書

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

住所

指定金融機関の名称及び代表者の氏名

印

地域雇用創造利子補給金（実践型地域雇用創造事業）交付要綱第9条に基づき、実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給契約の締結をお願いしたいので、関係書類を添えて申し込みます。

1. 地域雇用創造協議会名

2. 推薦事業者名

3. 単位期間ごとの実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金の額

単位期間	単位期間の末日の貸付残高(円)	実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金額(円)
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		

4. 添付書類

(1) 指定金融機関が推薦事業者に対し、実践型地域雇用創造事業の推薦の有効期間内に融資を

行ったことが分かる貸付契約書の写し

- (2) 指定金融機関と推薦事業者との間で約した償還年次表
- (3) 単位期間ごとの利子補給金の額の計算表
- (4) その他大臣が必要と認める書類

(様式第7号)別紙

単位期間ごとの実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金の額の計算表

地域雇用創造協議会名称	指定金融機関名	推薦事業者名	貸付実行日	貸付額	(E) 貸付金利(利子補給金適用前)			
単位期間	期間	(A)	(B)	(C)	(D)	(F)	(G)	(H)
		日数 (日)	貸付残高 (円)	利子補給 金額 $(A) \times (B) \times 0.01 \div 365$	小計 (C) の 単位期間 ごとの合計	利子補給 適用前の 支払金利 $(A) \times (B) \times (E) \div 365$	小計 (F) の 単位期間 ごとの合計	利子補給 適用後の 支払金利 $(G) - (D)$
年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日							
	年 月 日 ~ 年 月 日							
	年 月 日 ~ 年 月 日							
年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日							
	年 月 日 ~ 年 月 日							
	年 月 日 ~ 年 月 日							
年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日							
	年 月 日 ~ 年 月 日							
	年 月 日 ~ 年 月 日							
年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日							
	年 月 日 ~ 年 月 日							
	年 月 日 ~ 年 月 日							
年 月 日 ~ 年 月 日	年 月 日 ~ 年 月 日							
	年 月 日 ~ 年 月 日							
	年 月 日 ~ 年 月 日							
合計								

(記入要領)

1. 単位期間ごと、貸付残高が変動するごとに、期間、日数、貸付残高を記入し、利子補給金の額を計算する。
2. (D)欄に記入した額が、単位期間における利子補給金の額となるので、この額を、様式第7号の3.の表の利子補給金額の欄に転記する。

(様式第8号)

実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給契約書

支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長【氏名】（以下「甲」という。）と【指定金融機関名、代表者の氏名】（以下「乙」という。）は、地域雇用創造利子補給金（実践型地域雇用創造事業）交付要綱及び実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給契約約款（別紙）に定めるところに従い、甲は乙が【推薦事業者】が実施する事業に対して融資する額について下記のとおり乙に対し、実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金を支給することを契約する。

記

1. 実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金の総額

金 _____ 円也

実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金の支給対象となる融資額

金 _____ 円也

利子補給率 _____ %

2. 単位期間ごとの実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金の額

単位期間	単位期間の末日の貸付残高(円)	実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金額 (円)
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		

3. 推薦事業者が実施する指定事業の概要

(別紙)

実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給契約約款
〈地域雇用創造利子補給金（実践型地域雇用創造事業）〉

第1条 甲は乙が地域雇用創造利子補給金（実践型地域雇用創造事業）交付要綱（平成 年 月 日制定。以下「要綱」という。）第3条第3号に定める支給対象事業につき、要綱、補助金等の予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等の予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び厚生労働省所管補助金等交付規則（平成12年^{厚生省}_{労働省}令第6号）に定めるもののほか、この約款の定めるところにより、乙との間に実践型地域雇用創造事業関連利子補給契約（以下「利子補給契約」という。）を締結し、実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金を支給するものとする。

第2条 乙は、実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金支給申請書の提出その他の手続き等を要綱の定めるところに従って行うものとする。

2 要綱の内容に改正が行われた場合には、乙は改正後の規定に従うものとする。

第3条 甲が乙に対して支給する利子補給金の額は、要綱第13条に従って算出した額を基礎とする。

2 第1項の規定に関わらず、単位期間における利子補給金の対象である貸付契約の貸付残高が下記算式1によって算出する対象上限額を上回る場合、利子補給金の額は下記算式2に従って算出した額とする。

(算式1) 対象上限額 = $\min \{A, B\} \times C$

A : 融資日以降に雇い入れた労働者数

B : 支給申請書に添付する事業所台帳全記録照会による雇用保険被保険者数

— 推薦申請書に添付する事業所台帳全記録照会による雇用保険被保険者数

C (単位融資額) : $150\text{万円} \times (365 / \text{利子補給期間の日数}) \div \text{利子補給率}$

$\min \{A, B\}$ (雇用創造効果) : A又はBのいずれか低い値

(算式2) 利子補給金の額 = $A \times (B / 365) \times C$

A : 対象上限額

B : 単位期間における利子補給契約の対象である貸付契約の貸付残高が存する日数

C : 利子補給率1.0% (ただし、貸付契約に基づく貸付金利が1.0%を下回る場合は、貸付金利を上限とする。)

3 支給申請に係る単位期間が、融資日から起算して利子補給期間の2分の1の日数が経過した日を含む単位期間の直前までの単位期間（猶予期間）に含まれる場合、第2項の規定に関わらず、利子補給金の額は要綱第13条に従って算出した額とする。

第4条 乙は、甲が利子補給契約に係る融資に関する報告を求めた場合又はその職員をして当該

融資に関する帳簿、書類等を調査させることを必要とした場合には、これに協力しなければならない。

第5条 乙は、要綱第25条に従い、利子補給金に係る経理について明らかにしておかなければならない。

第6条 この契約が締結された後において、要綱の改正があったときは、甲は、改正後の規定に従い既に締結されたこの利子補給契約の内容を変更することができる。

2 前項により利子補給契約の内容が変更されたときは、甲は、その旨を遅滞なく乙に通知するものとし、乙はこれに従わなければならない。

第7条 甲は、各単位期間における利子補給金の支給額について、国の予算状況等により予定する支給額に変更が生ずる場合には、その旨を遅滞なく乙に通知するものとし、乙はこれに従わなければならない。

第8条 この契約の内容に変更が生じた場合には、甲が別途定める様式により変更の契約を甲乙双方の同意の下締結するものとする。

第9条 この契約に疑義が生じたとき又はこの契約に定めない事項については、甲乙双方の協議により定めるものとする。

(様式第9号)

実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給変更契約書

支出負担行為担当官厚生労働省職業安定局雇用保険課長【氏名】(以下「甲」という。)と【指定金融機関名、代表者の氏名】(以下「乙」という。)は、平成 年 月 日付け第 号で締結した実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給契約書(以下「原契約書」という。)を、下記のとおり一部変更する。

記

1. 実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金の総額を
金 _____ 円也から金 _____ 円也に改める。

2. 利子補給率を
— _____ %から— _____ %に改める。

3. 単位期間ごとの実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金の額を次のように改める。

変更前			変更後		
単位期間	単位期間の末日の貸付残高(円)	実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金額(円)	単位期間	単位期間の末日の貸付残高(円)	実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金額(円)
平成 年 月 日～ 平成 年 月 日			平成 年 月 日～ 平成 年 月 日		

4. 推薦事業者が実施する指定事業の概要を

「 _____ 」から「 _____ 」に改める。

5. 原契約書について

「 _____ 」

とあるのは、

「 _____ 」

とする。

この契約の成立を証するため、本書2通を作成し、甲、乙署名(法人については記名によること)ができる。)押印の上、それぞれ1通を保有する。

契約番号 第 号
契約年月日 平成 年 月 日

- 甲 東京都千代田区霞が関一丁目2番2号
支出負担行為担当官
厚生労働省職業安定局雇用保険課長【氏名】 ㊟
- 乙 住所
指定金融機関名
代表者の氏名 ㊟

(注) 変更内容に該当しない項目は抹消可

(様式第 10 号)

実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金支給申請書

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

住所

指定金融機関の名称及び代表者の氏名

印

地域雇用創造利子補給金（実践型地域雇用創造事業）交付要綱第12条に基づき、下記のとおり実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金の支給を申請します。

記

1. 実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金支給申請額

円

2. 実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金振込先

（振込先金融機関名・店舗名・預金の種別・口座番号・預金の名義を記載）

3. 支給の根拠となる利子補給契約の締結年月日

4. 添付書類

（1）当該実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金に係る貸付契約書の写し及び償還年次表

（2）償還が貸付契約書で定める貸付条件どおりに行われていることを証する書類

（3）雇用創造効果が確認できる書類

（4）調整後の利子補給金の額の計算書

（5）その他厚生労働大臣が必要と認める書類

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 番とすること。

(様式第 11 号)

実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金支給決定・額の確定通知書

番 号
平成 年 月 日

殿

平成 年 月 日付けで申請のあった下記 1 の地方雇用創造協議会の実践型地域雇用創造事業に係る実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金支給申請について、下記 2 のとおり支給決定するとともに、額を確定したので通知します。

記

1. 地方雇用創造協議会名

2. 支給額（確定額）
金

円也

3. 支給条件

(様式第 12 号)

実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金指定事業変更等報告書

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

住所

指定金融機関の名称及び代表者の氏名

印

地域雇用創造利子補給金（実践型地域雇用創造事業）交付要綱第20条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

1. 変更前の指定事業概要

事業者名			
事業（工事）名			
事業（工事）所在地			
事業（工事）の目的			対象事業項目
事業期間（工事期間）	平成 年 月 日	～	平成 年 月 日
	（ 年事業）		
総融資額	金		円也
実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金総額	金		円也

2. 変更内容

変更項目	変更前	変更後	備考

(様式第 13 号)

実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金指定事業（中止・廃止）報告書

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

住所

指定金融機関の名称及び代表者の氏名

印

地域雇用創造利子補給金（実践型地域雇用創造事業）交付要綱第20条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

指定事業概要

事業者名		
事業（工事）名		
事業（工事）所在地		
事業（工事）の目的		対象事業項目
事業期間（工事期間）	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日 （ヶ年事業）	
総融資額	金 円也	
実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金総額	金 円也	
（中止・廃止）年月日		
中止・廃止の理由		
今後の措置		
その他特記事項		

(様式第 14 号)

指定金融機関の名称等変更報告書

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

住所

指定金融機関の名称及び代表者の氏名

印

平成 年 月 日付け指定金融機関の指定申請に基づき、平成 年月 日付け第 号により指定金融機関の指定を受けたことについて、下記のとおり変更が生じたので報告します。

1. 変更事項

変更項目	変更前	変更後
金融機関の名称		
代表者の氏名		
金融機関の所在地		

2. 変更事項についての参考資料

※変更事項については、変更する項目のみ記載すること。

(様式第 15 号)

実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金対象事業状況報告書

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

住所

指定金融機関の名称及び代表者の氏名 ⑩

地域雇用創造利子補給金（実践型地域雇用創造事業）交付要綱第21条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

事業遂行状況

(様式第 16 号)

実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金対象事業実績報告書

平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

住所

指定金融機関の名称及び代表者の氏名

印

地域雇用創造利子補給金（実践型地域雇用創造事業）交付要綱第23条第1項の規定に基づき、
下記のとおり報告します。

記

完了指定事業概要

事業者	
事業（工事）名	
事業（工事）所在地	
事業（工事）の目的	対象事業項目
事業期間（工事期間）	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日 （ヶ年事業）
事業（工事）完了年月日	平成 年 月 日
貸付年月日	平成 年 月 日
その他特記事項	

(様式第 17 号)

実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金対象事業効果報告書

番 号
平成 年 月 日

厚生労働大臣 殿

住所
金融機関名

代表者名



平成 年 月 日付け第 号で推薦事業者の推薦を受けた下記事業者が指定金融機関に対して行った、雇用の増加に係る誓約内容の達成状況について、地域雇用創造利子補給金（実践型地域雇用創造事業）交付要綱第23条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 事業者名

2. 誓約内容の達成状況

雇用創出数： 人

3. 上記2の根拠

(注) 3は上記2の雇用創出数が分かる根拠を記載。別添資料に代えることも可。

(様式第 18 号)

実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金対象事業効果承認通知書

番 号
平成 年 月 日

金融機関名

代表者名 殿

厚生労働大臣

平成 年 月 日付け 第 号をもって提出のあった下記の事業主に係る実践型地域雇用創造事業関連融資利子補給金対象事業効果報告書の審査を行った結果、誓約内容を達成したものと認める。

記

事業者名：